

松 山 大 学 論 集
第 23 卷 第 5 号 抜 刷
2 0 1 1 年 12 月 発 行

松山大学の文系学生の就職意識に関する調査(2)

熊 谷 太 郎
西 尾 圭 一 郎

松山大学の文系学生の就職意識に関する調査(2)*

熊 谷 太 郎[†]
西 尾 圭 一 郎[†]

概 要

本稿は前報（西尾・熊谷（2011））で明らかになった松山大学文系学部学生の特徴を更に深め、属性別の就職に関する意識の差を検証する。具体的には、質問紙調査におけるデータを基に、経済学部と経営学部の1年生の差、経済学部における上級生と下級生の差を明らかにする。学部間の差としては、希望職種や希望業種に特徴的な差が見られた。経済学部内でみると、男女別学年差に特徴的な差が見られた。

1 はじめに

就職活動を経て社会に出ていくことは、大学生にとっては大きな岐路であると考え、学生自らのキャリアに関する意識を高め、勤労観や職業観を熟考する道具や手段を大学が提供することは非常に重要である。リーマン・ショック以来、経済環境が厳しくなり、さらに大学全入時代という社会的背景があいまって、その声は更に高まっている¹⁾。しかし、このような大学教育の試みはまだ歴史が浅く、キャリア意識・就職意識に関する研究も蓄積が少ないのが現状である²⁾。とりわけ、著者らの所属する松山大学は四国にあり、前報（西尾・熊

* 本稿を作成するにあたり愛媛大学の岡本隆准教授、曾我亘由准教授および金沢星稜大学の北野友士准教授には有益なコメントを頂いた。記して謝意を表したい。

† 松山大学経済学部准教授

1) 平成22年度学校基本調査（2010）によると、平成22年3月の高等学校卒業者のうち、大学等進学者の占める比率は54.3%で、過去最高を記録している。

谷 (2011)) から地元志向が強いことが明らかとなっている。そのため、大学にあったキャリア教育・就職支援制度を構築することは重要であることが窺える。しかし、上記制度を構築するにあたって、学生がどのような意識を持っているのかを把握しないままに制度設計を試みたところで、学生の実態にマッチせず、効果を得られない可能性がある³⁾

本稿では、学生の属性と就職意識との関連を見るため、まずは経済学部1年生と経営学部1年生の就職に関する差を検討する。学部特有の差が1年生のうちに現れるかどうかを知り、実態に見合ったキャリア教育を行っていくことが重要である。また、著者らが所属する経済学部の学生の実態も把握する。実態を把握することによって、我々が演習や講義で学生にどのような情報を伝え、どのような意識を高めてもらいたいかを明確にできる。前報に続き、本研究では就職に対する意識の実態調査を行い、本学におけるキャリア教育・就職支援のための基礎的な資料を収集することを目的とする。

2 調査方法と概要

前報と同様のため、簡略化して述べる。

2.1 調査方法と目的

回答は無記名としているが、将来的に就職やキャリアに対する意識がどのように変化したかを調査するために、学籍番号を記入させた。著者らの担当科目である「経済政策論Ⅱ」、「法と経済」、「経済学Ⅱ」、「金融論Ⅱ」、「演習Ⅱ、Ⅲ」に加え、1年生の必修科目であるマクロ経済学入門の担当教員に協力してもら

2) キャリア教育・就職支援等に関する先行研究として、那須 (2004)、辻 (2007)、森山 (2007)、安保他 (2008a, 2008b)、肥田・澤田 (2010)、國遠 (2011) などが挙げられる。

3) この点に関して、藤本 [2009] は、地方私立大学の学生による大学の就職支援への要望、満足度などを調査しているが、その出発点として現在のキャリア教育や支援などの研究について「学生の意識については検討されていない。大学が提供する支援が効果的に機能するためには、学生の実態に即した支援がなされるべきである」(p. 118) という問題意識を提示している。

い、質問用紙を配布した。調査時期は2010年12月～2011年1月にかけて行い、839名分回収した。記述統計量は以下の表1で表されている⁴⁾

質問紙は以下のような3部構成となっている。

1. 就職に関する質問

- (a) 大学に求めるスキル・能力：13項目から選択を求めた（3つまで選択可）。
- (b) 就職先の休日について：3項目から選択を求めた。
- (c) 資格について：資格は内定に有利になるかどうかを「強くそう思う＝1」～「全く思わない＝5」の5件法で回答を求めた。
- (d) 内定に有利な資格：17項目から選択を求めた（3つまで選択可）。
- (e) 希望職種・非希望職種：10項目から選択を求めた（2つまで選択可）。
- (f) 希望業種・非希望業種：25項目から選択を求めた（3つまで選択可）。
- (g) 就職先選択のポイント：16項目から選択を求めた（3つまで選択可）。

表1 記述統計量

性別	女性	316
	男性	519
学部	経済学部	625
	経営学部	210
	他学部	2
学年	1年生	386
	2年生	157
	3年生	213
	4年生	74
	5年生以上	7

4) 質問項目のうち、幾つかを空白で提出した学生もいるため、必ずしも数字は合わない。

- (h) 内定の決め手となるポイント：16項目から選択を求めた（3つまで選択可）。
- (i) コミュニケーション能力：はどのような能力なのかを自由記述形式で尋ねた。
2. 会社選択・学生選択（コンジョイント分析）：学生にどのような雇用条件の企業に勤めたいか、企業はどのような学生を採用したいと思っているかを尋ねた。
3. デモグラフィック変数：「大学」, 「学部」, 「学年」, 「出身地」, 「現在の居住」, 「学籍番号」を尋ねた⁵⁾

なお、本研究では紙面の制約上、就職に関する質問（学部の差（1年生対象）、経済学部内の差）までを分析する。

3 属性別の就職に関する意識の差についての考察

就職に対する意識の差は学部ごとに異なる可能性がある。例えば、業種を例に挙げると、経済学部のようにミクロ経済学・マクロ経済学、その応用といった講義科目が多いならば、公務員や銀行を意識する学生が多いかもしれない。また、経営学部のように会計や経営戦略、広告などの講義に触れる機会が多ければ、商社や百貨店・流通を選択する学生が多いかもしれない。そこで、まず最初に経済学部と経営学部の1年生を対象に就職に対してどのような意識の差があるかを検証する。次に、経済学部内においてどのような意識の差があるかを考察する。

3.1 1年生の学部間意識差

前報では、学年による就職に関する意識の差、性別ごとの学年による就職に

5) 出身地について「愛媛県内（東予・中予・南予）」, 「愛媛県外（県名）」, 「留学生」を尋ねた。

関する意識の差を概観してきた。学年による就職に関する意識の差は大きく、また性別によってもその意識差は異なることもあることがわかった。しかし、これまでの分析では下級生の中でも学部間で就職に関する意識差があるかどうかは分からない。今回の調査で、経営学部の1年生から200名分のアンケート調査を回収した。本項では、経営学部の1年生と経済学部の1年生に就職に関する意識差があるかどうかを検討し、各学部の下級生の特徴を明らかにする。

大学に求める能力・スキル

大学に求める能力・スキルについては表2にまとめられている。経済学部の学生が外国語運用能力 ($\chi^2(1)=4.359, p<.05$) を求める割合が有意に高い以外の差は見られなかった。

表2 大学に求める能力・スキル (学部別)

	経営学部	経済学部		経営学部	経済学部
コミュニケーション能力	63.5	56.7	IT能力	20.0	18.9
プレゼンテーション能力	39.0	35.6	問題発見・解決力	28.0	31.7
ディスカッション能力	22.5	20.6	自己理解能力	12.0	17.8
国際感覚	7.0	6.7	資格	40.0	37.8
外国語運用能力	14.0	22.2	専門知識	25.5	19.4
調査能力	5.5	3.9	ビジネスマナー	9.5	13.3

就きたい職種・就きたくない職種

就きたい職種については表3にまとめられている。経営学部の1年生は経済学部の1年生よりも営業 ($\chi^2(1)=4.046, p<.05$)、広報・宣伝 ($\chi^2(1)=7.917, p<.01$) を希望する割合が有意に高かった。総務・人事 ($\chi^2(1)=7.704, p<.01$) については、経済学部の1年生が希望する割合が有意に高かった。また、まだ就きたい職種が決まっていない ($\chi^2(1)=4.046, p<.05$) 1年生の割合は経済学部の方が有意に高かった。

表3 就きたい職種 (学部別)

	経営学部	経済学部		経営学部	経済学部
営業	22.5	14.4	海外事業	7.0	8.9
調査・企画	21.0	15.6	生産現場	7.0	4.4
経理	23.5	21.7	まだ決めていない	23.5	36.1
総務・人事	16.5	28.3	特にない	5.0	6.7
広報・宣伝	27.5	15.6			

就きたくない職種については表4にまとめられている。経営学部の1年生は経理 ($\chi^2(1)=2.985$, $p<.10$) を希望しない割合が有意に高い傾向にあり、経済学部の1年生は海外事業 ($\chi^2(1)=4.384$, $p<.05$) を希望しない割合が有意に高かった。

表4 就きたくない職種 (学部別)

	経営学部	経済学部		経営学部	経済学部
営業	28.5	31.7	海外事業	38.5	28.3
調査・企画	5.0	7.8	生産現場	23.0	28.3
経理	16.0	10.0	まだ決めていない	9.0	12.8
総務・人事	14.0	9.4	特にない	13.5	14.4
広報・宣伝	8.0	10.6			

就きたい業種・就きたくない業種

就きたい業種については表5にまとめられている。経営学部の1年生が希望する割合が有意に高かった業種は、商社 ($\chi^2(1)=4.222$, $p<.05$)、百貨店・流通 ($\chi^2(1)=16.227$, $p<.05$)、情報通信 ($\chi^2(1)=3.930$, $p<.05$)、外資系 ($\chi^2(1)=4.685$, $p<.05$) だった。また、希望する割合が有意に高い傾向にあった業種は建築・住宅 ($\chi^2(1)=3.085$, $p<.10$) だった。経済学部の1年生が希望する割合が有意に高かった業種はガス・電力 ($\chi^2(1)=7.487$, $p<.01$) と公務員・団体職員 ($\chi^2(1)=23.294$, $p<.001$) だった。また、まだ決めていない

表5 就きたい業種(学部別)

	経営学部		経済学部	
	経営学部	経済学部	経営学部	経済学部
農林水産業	1.5	2.8	運輸	2.0 2.8
建築・住宅	9.0	4.4	ガス・電力	0.5 5.0
食品	9.5	8.9	情報通信	17.0 10.0
製造業	10.5	7.8	調査・コンサルタント	5.5 3.3
商社	24.0	15.6	旅行・レジャー	12.5 13.3
百貨店・流通	22.0	7.2	マスコミ	8.0 6.1
アパレル	12.5	8.9	教育	9.0 13.9
外食	1.0	3.3	公務員・団体職員	26.5 50.6
銀行	30.5	35.6	アミューズメント	6.5 4.4
証券	10.0	6.7	外資系	5.0 1.1
保険	4.0	6.1	まだ決めていない	12.0 19.4
不動産	2.5	2.8	特に無い	1.5 4.4

($\chi^2(1)=4.003$, $p<.05$) は経済学部の1年生が選択している割合が有意に高かった。また、特に無い ($\chi^2(1)=2.922$, $p<.10$) については、経済学部の1年生のほうを選択している割合が有意に高い傾向にあった。

就きたくない業種については表6にまとめられている。建築・住宅($\chi^2(1)=3.929$, $p<.05$) については、経営学部の1年生は希望しない割合が有意に高かった。経済学部の1年生は、製造業($\chi^2(1)=5.046$, $p<.05$)と外食($\chi^2(1)=7.774$, $p<.01$) を希望しない割合が有意に高かった。

就職先選択のポイント

就職先選択のポイントについては表7にまとめられている。経営学部の学生の就職先選択のポイントとして、自分のやりたい仕事(職種)ができる($\chi^2(1)=11.587$, $p<.01$) が有意に高かった。社風がよい ($\chi^2(1)=5.344$, $p<.05$) については、経済学部の学生が有意に選択している割合が高く、勤務制度・福利厚生がよい ($\chi^2(1)=3.685$, $p<.10$)、有名である ($\chi^2(1)=3.375$, $p<.10$) については有意に高い傾向にあった。

表6 就きたくない業種 (学部別)

	経営学部	経済学部		経営学部	経済学部
農林水産業	26.5	21.1	運輸	10.5	15.0
建築・住宅	12.0	6.1	ガス・電力	10.5	6.1
食品	9.0	9.4	情報通信	8.5	4.4
製造業	9.0	16.7	調査・コンサルタント	3.5	6.7
商社	4.5	3.3	旅行・レジャー	4.5	4.4
百貨店・流通	2.0	5.0	マスコミ	19.5	15.0
アパレル	9.5	8.3	教育	28.0	21.7
外食	5.5	13.9	公務員・団体職員	3.5	1.7
銀行	7.5	7.2	アミューズメント	5.0	5.0
証券	9.0	5.6	外資系	13.5	12.8
保険	12.0	12.8	まだ決めていない	5.0	8.9
不動産	8.0	5.0	特に無い	13.0	13.9

表7 就職先選択のポイント (学部別)

	経営学部	経済学部		経営学部	経済学部
自分のやりたい仕事ができる	63.5	43.1	休日・休暇が多い	7.5	3.9
働きがいがある	44.0	36.1	土日祝日が休日	11.5	15.0
安定している	65.5	65.6	転勤がない	6.0	6.1
社風がよい	15.5	25.0	志望業種である	10.5	9.4
勤務制度・福利厚生がよい	10.0	16.7	研修制度がしっかりしている	2.0	4.4
給料が良い	38.5	37.2	有名である	2.0	5.6
これから伸びそう	5.0	8.9	若手が活躍できる	4.0	2.2
海外で活躍できる	2.5	3.3	自宅から通うことができる	4.0	1.7

学生が考える企業が重視する内定の決め手

学生が考える企業が重視する内定の決め手は、経営学部の1年生が社会貢献 ($\chi^2(1)=3.783, p < .10$) を高い割合で選択した傾向があるのみだった。

表8 学生が考える企業が重視する内定の決め手(学部別)

	経営学部		経済学部	
主体性	38.0	37.2	柔軟性	34.0 35.6
働きかけ力	13.5	15.6	状況把握力	18.5 16.1
実行力	68.5	69.4	規律性	9.5 8.9
課題発見力	11.0	16.7	ストレスコントロール力	3.0 1.7
計画力	12.5	11.7	学歴	11.5 7.8
想像力	16.0	18.9	資格	15.5 13.3
発信力	18.0	17.8	社会貢献	8.0 3.3
傾聴力	5.5	6.1	採用試験(筆記)の得点	3.5 5.6

3.2 経済学部における上級生と下級生の就職に関する意識の差

前項で経営学部と経済学部の1年生の就職に関する意識の差を概観した。その結果、就きたい職種や業種、就職先選択のポイントで幾つかの差が見られた。上記の上級生と下級生の就職に関する意識の差は、経営学部の1年生が影響を与えている可能性がある。以下では、経済学部の学生のみを対象として、上級生と下級生の就職に関する意識の差を明らかにする。

大学に求める能力・スキル

上級生が求める割合が有意に高い項目はディスカッション能力 ($\chi^2(1)=13.727, p<.001$) と調査能力 ($\chi^2(1)=12.270, p<.001$) だった。下級生は

表9 大学に求める能力・スキル(学年差)

	Senior	Junior		Senior	Junior
コミュニケーション能力	58.0	57.0	IT能力	8.4	16.1
プレゼンテーション能力	34.3	41.8	問題発見・解決力	37.4	32.5
ディスカッション能力	41.3	27.2	自己理解能力	24.5	20.3
国際感覚	8.4	6.0	資格	17.5	29.6
外国語運用能力	7.0	14.3	専門知識	28.3	25.7
調査能力	12.6	4.8	ビジネスマナー	13.6	13.7

プレゼンテーション能力 ($\chi^2(1)=3.696, p<.10$) を求める割合が有意に高い傾向にあった。また、外国語運用能力 ($\chi^2(1)=8.514, p<.01$)、IT能力 ($\chi^2(1)=8.389, p<.01$)、資格 ($\chi^2(1)=12.324, p<.001$) を求める割合が有意に高かった。

就きたい職種・就きたくない職種

就きたい職種・つきたくない職種はそれぞれ表10と表11にまとめられている。上級生の希望する割合が有意に高かった項目は営業 ($\chi^2(1)=42.556, p<.001$)、調査・企画 ($\chi^2(1)=7.899, p<.01$)、総務・人事 ($\chi^2(1)=4.066, p<.05$) だった。下級生は経理 ($\chi^2(1)=3.943, p<.05$) を希望する割合が有意に高かった。また、まだ決めていない ($\chi^2(1)=64.090, p<.001$) 割合も下級生が有意に高かった。

就きたくない職種について、上級生は海外事業 ($\chi^2(1)=16.366, p<.001$)

表10 就きたい職種 (学年差)

	Senior	Junior		Senior	Junior
営業	40.6	17.0	海外事業	4.9	6.9
調査・企画	30.1	20.3	生産現場	7.0	8.1
経理	18.2	24.8	まだ決めていない	5.2	30.4
総務・人事	35.0	27.5	特になし	4.2	4.8
広報・宣伝	17.5	17.9			

表11 就きたくない職種 (学年差)

	Senior	Junior		Senior	Junior
営業	22.4	31.9	海外事業	47.2	31.3
調査・企画	6.6	6.6	生産現場	35.0	27.8
経理	12.2	99.0	まだ決めていない	3.8	10.1
総務・人事	6.3	7.2	特になし	12.6	13.4
広報・宣伝	8.7	10.1			

を希望しない割合が有意に高く、生産現場 ($\chi^2(1)=3.738, p<.10$) を希望しない割合が有意に高い傾向にあった。下級生は営業 ($\chi^2(1)=7.071, p<.01$) を希望しない割合が有意に高かった。また、まだ決めていない ($\chi^2(1)=42.556, p<.001$) の割合も有意に高かった。

就きたい業種・就きたくない業種

就きたい業種・つきたくない業種はそれぞれ表12と表13にまとめられている。上級生は食品 ($\chi^2(1)=14.203, p<.001$)、百貨店・流通 ($\chi^2(1)=9.745, p<.01$)、不動産 ($\chi^2(1)=12.992, p<.001$) を希望する割合が有意に高く、ガス・電力 ($\chi^2(1)=3.741, p<.10$)、マスコミ ($\chi^2(1)=3.123, p<.10$) を希望する割合が有意に高い傾向にあった。下級生は公務員・団体職員 ($\chi^2(1)=18.864, p<.001$) を希望する割合が有意に高かった。また、まだ決めていない ($\chi^2(1)=38.039, p<.001$) を選択した割合が有意に高く、特に無い ($\chi^2(1)=3.496, p<.10$) を選択した割合は有意に高い傾向にあった。

表12 就きたい業種 (学年差)

	Senior	Junior		Senior	Junior
農林水産業	5.9	5.1	運輸	3.1	3.0
建築・住宅	7.3	5.1	ガス・電力	9.8	5.7
食品	20.6	9.9	情報通信	14.0	11.9
製造業	12.6	8.7	調査・コンサルタント	3.5	3.9
商社	22.4	19.4	旅行・レジャー	11.9	12.5
百貨店・流通	18.5	9.9	マスコミ	10.1	6.3
アパレル	8.7	7.8	教育	11.2	13.7
外食	2.4	3.3	公務員・団体職員	27.6	44.5
銀行	35.7	32.5	アミューズメント	5.6	4.5
証券	8.0	11.0	外資系	1.4	2.4
保険	5.2	5.4	まだ決めていない	1.7	16.4
不動産	10.5	3.3	特に無い	1.0	3.3

表13 就きたくない業種 (学年差)

	Senior	Junior		Senior	Junior
農林水産業	17.8	20.0	運輸	13.6	15.5
建築・住宅	6.6	7.8	ガス・電力	3.8	5.7
食品	8.4	9.3	情報通信	7.3	5.1
製造業	14.0	15.0	調査・コンサルタント	5.6	5.1
商社	3.5	4.2	旅行・レジャー	3.5	5.7
百貨店・流通	3.5	5.7	マスコミ	19.9	19.4
アパレル	11.2	8.7	教育	14.7	21.2
外食	26.2	14.9	公務員・団体職員	6.6	2.4
銀行	13.6	8.7	アミューズメント	14.0	4.2
証券	11.9	7.8	外資系	17.8	13.7
保険	17.5	11.9	まだ決めていない	1.0	6.6
不動産	9.8	6.3	特に無い	7.3	12.5

上級生は外食 ($\chi^2(1)=12.250$, $p<.001$), 銀行 ($\chi^2(1)=3.923$, $p<.05$), 公務員・団体職員 ($\chi^2(1)=6.718$, $p<.05$), そしてアミューズメント ($\chi^2(1)=18.689$, $p<.001$) を希望しない業種として選択する割合が有意に高かった。証券 ($\chi^2(1)=3.011$, $p<.10$) と保険 ($\chi^2(1)=3.824$, $p<.10$) については、希望しない割合が有意に高い傾向にあった。下級生は教育 ($\chi^2(1)=18.864$, $p<.001$) を選択する割合が有意に高かった。また、まだ決めていない ($\chi^2(1)=12.159$, $p<.001$) や特に無い ($\chi^2(1)=4.567$, $p<.001$) の割合も有意に高かった。

就職先選択のポイント

上級生は就職先選択のポイントとして、社風がよい ($\chi^2(1)=11.453$, $p<.01$), 勤務制度・福利厚生がよい ($\chi^2(1)=8.405$, $p<.01$), これから伸びそう ($\chi^2(1)=5.741$, $p<.05$), 休日・休暇が多い ($\chi^2(1)=3.289$, $p<.001$), そして自宅から通うことができる ($\chi^2(1)=3.946$, $p<.05$) を有意に高い割合で選択した。

表14 就職先選択のポイント(学年差)

	Senior	Junior		Senior	Junior
自分のやりたい仕事ができる	43.4	48.1	休日・休暇が多い	8.7	5.1
働きがいがある	42.3	40.9	土日祝日が休日	13.6	15.8
安定している	42.7	60.3	転勤がない	8.7	9.0
社風がよい	35.0	22.7	志望業種である	12.6	11.3
勤務制度・福利厚生がよい	29.4	19.4	研修制度がしっかりしている	8.4	6.0
給料がよい	22.0	31.6	有名である	2.1	3.9
これから伸びそう	13.3	7.5	若手が活躍できる	4.5	2.4
海外で活躍できる	0.7	2.7	自宅から通うことができる	4.5	1.8

安定している ($\chi^2(1)=19.242$, $p<.001$), 給料がよい ($\chi^2(1)=7.199$, $p<.01$) については下級生が選択する割合が有意に高かった。海外で活躍できる ($\chi^2(1)=3.502$, $p<.10$) については下級生が選択する割合が有意に高い傾向にあった。

学生が考える企業が重視する内定の決め手

上級生は傾聴力 ($\chi^2(1)=2.297$, $p<.10$) を選択する割合が有意に高い傾向にあった。想像力 ($\chi^2(1)=3.572$, $p<.10$) は下級生に有意に高く選択される割合が高い傾向にあり、資格 ($\chi^2(1)=14.923$, $p<.001$) は選択される

表15 学生が考える企業が重視する内定の決め手(学年差)

	Senior	Junior		Senior	Junior
主体性	41.6	37.9	柔軟性	44.1	40.0
働きかけ力	13.6	13.4	状況把握力	20.6	20.3
実行力	63.3	69.0	規律性	9.1	9.6
課題発見力	18.5	14.0	ストレスコントロール力	3.8	3.0
計画力	14.7	11.9	学歴	4.9	6.9
想像力	12.9	18.5	資格	2.1	9.6
発信力	16.8	19.4	社会貢献	5.9	3.9
傾聴力	12.2	8.1	採用試験(筆記)の得点	5.6	4.8

割合が有意に高かった。

3.3 経済学部における男女別学年差

前報で明らかになったように、男女によって就職に関する意識の差が存在した。そこで、最後に経済学部における男女別の学年による就職に関する意識差を明らかにする。

大学に求める能力・スキル

男女共通して上級生が選択した割合が有意に高かった項目はディスカッション能力（女性： $\chi^2(1)=6.296$, $p<.01$, 男性： $\chi^2(1)=7.629$, $p<.01$ ）だった。男女共通して下級生が選択した割合が有意に高かった項目はIT能力（女性： $\chi^2(1)=4.918$, $p<.05$, 男性： $\chi^2(1)=4.183$, $p<.05$ ）と資格（女性： $\chi^2(1)=8.073$, $p<.01$, 男性： $\chi^2(1)=4.726$, $p<.05$ ）だった。上級生の男性が選択した割合が有意に高い傾向にあった項目は国際感覚（ $\chi^2(1)=2.999$,

表16 大学に求める能力・スキル（性別×学年差）

	女性×Senior	女性×Junior	男性×Senior	男性×Junior
コミュニケーション能力	59.6	52.2	57.3	59.5
プレゼンテーション能力	32.0	38.3	35.4	43.6
ディスカッション能力	42.6	36.1	40.6	27.7
国際感覚	6.4	7.8	9.4	5.0
外国語運用能力	9.6	14.8	5.7	14.1
調査能力	12.8	7.0	12.5	3.6
IT能力	5.3	14.8	9.9	16.8
問題発見・解決力	38.3	28.7	37.0	34.5
自己理解能力	26.6	24.3	23.4	18.2
資格	16.0	33.9	18.2	27.3
専門知識	27.7	23.5	28.6	26.8
ビジネスマナー	14.9	16.5	13.0	12.3

$p < .10$), 下級生の男性が有意に高い割合を選択した傾向にあった項目はプレゼンテーション能力 ($\chi^2(1)=2.891, p < .10$), 有意に高い割合で選択した項目は外国語運用能力 ($\chi^2(1)=7.830, p < .01$) だった。

就きたい職種・就きたくない職種

上級生の男女が共通して希望している割合が有意に高かった, もしくは高い傾向にあった職種は営業 (女性: $\chi^2(1)=14.231, p < .001$, 男性: $\chi^2(1)=28.264, p < .001$) と調査・企画 (女性: $\chi^2(1)=4.492, p < .05$, 男性: $\chi^2(1)=3.777, p < .10$) だった。上級生の男性が希望する割合が有意に高い傾向にあった職種は総務・人事 ($\chi^2(1)=2.844, p < .10$) だった。下級生の男性が希望した割合が有意に高かった職種は経理 ($\chi^2(1)=7.309, p < .01$) だった。また, 下級生は男女にかかわらず決めていない (女性: $\chi^2(1)=24.329, p < .001$, 男性: $\chi^2(1)=39.686, p < .001$) が有意に高い割合で選択された。

男女関係なく上級生が希望しない割合が有意に高かった職種は海外事業 (女性: $\chi^2(1)=17.379, p < .001$, 男性: $\chi^2(1)=4.000, p < .05$) だった。上級生の女性は生産現場 ($\chi^2(1)=2.999, p < .10$) を希望しない割合が有意に高い傾向にあった。下級生の男性は営業 ($\chi^2(1)=6.138, p < .05$) を有意に高い割合

表17 就きたい職種 (性別×学年差)

	女性×Senior	女性×Junior	男性×Senior	男性×Junior
営業	35.1	13.0	43.2	19.1
調査・企画	29.8	17.4	30.2	21.8
経理	23.4	21.7	15.6	26.4
総務・人事	33.0	26.1	35.9	28.2
広報・宣伝	27.7	27.0	12.5	13.2
海外事業	5.3	7.0	4.7	6.8
生産現場	3.2	4.3	8.9	10.0
まだ決めていない	5.3	33.0	5.2	29.1
特にない	2.1	4.3	5.2	5.0

表18 就きたくない職種 (性別×学年差)

	女性×Senior	女性×Junior	男性×Senior	男性×Junior
営業	27.7	34.8	19.8	30.9
調査・企画	6.4	7.8	6.8	5.9
経理	11.7	13.0	12.5	8.2
総務・人事	5.3	8.7	6.8	6.4
広報・宣伝	3.2	6.1	11.5	13.2
海外事業	55.3	27.0	43.2	33.6
生産現場	37.2	26.1	33.9	28.6
まだ決めていない	3.2	9.6	4.2	10.5
特にない	8.5	13.0	14.6	13.6

で希望しなかった。また、下級生はまだ決めていない (女性： $\chi^2(1)=3.362$, $p<.01$, 男性： $\chi^2(1)=5.826$, $p<.05$) を選択した割合が、男女ともに有意に高かった。

就きたい業種・就きたくない業種

上級生の女性が希望する割合が有意に高く、男性が有意に高い傾向にあった業種は不動産 (女性： $\chi^2(1)=11.710$, $p<.01$, 男性： $\chi^2(1)=3.392$, $p<.10$) だった。上級生の女性が希望する割合が有意に高かった業種は製造業 ($\chi^2(1)=7.652$, $p<.01$)、有意に高い傾向にあった業種は運輸 ($\chi^2(1)=3.724$, $p<.10$)、そしてガス・電力 ($\chi^2(1)=3.673$, $p<.10$) だった。上級生の男性が希望する割合が有意に高かった業種は食品 ($\chi^2(1)=14.108$, $p<.001$)、百貨店・流通 ($\chi^2(1)=7.211$, $p<.01$)、有意に高い割合で希望する傾向にあった業種はマスコミ ($\chi^2(1)=3.237$, $p<.10$) だった。男女共通して下級生が希望する割合が高かった業種は公務員・団体職員 (女性： $\chi^2(1)=9.052$, $p<.01$, 男性： $\chi^2(1)=11.190$, $p<.01$) だった。また、下級生はまだ決めていない (女性： $\chi^2(1)=24.272$, $p<.001$, 男性： $\chi^2(1)=15.151$, $p<.001$) の割合が有意に高かった。

上級生において男女共通して希望しない業種は外食（女性： $\chi^2(1)=9.868$, $p<.01$, 男性： $\chi^2(1)=4.206$, $p<.05$ ）とアミューズメント（女性： $\chi^2(1)=8.010$, $p<.01$, 男性： $\chi^2(1)=10.987$, $p<.01$ ）だった。上級生の女性は証券（ $\chi^2(1)=7.059$, $p<.01$ ）、保険（ $\chi^2(1)=4.689$, $p<.05$ ）、そして公務員・団体職員（ $\chi^2(1)=4.637$, $p<.05$ ）を希望しない割合が有意に高かった。上級生男性は銀行（ $\chi^2(1)=4.737$, $p<.05$ ）と不動産（ $\chi^2(1)=5.235$, $p<.05$ ）を希望しない割合が有意に高かった。

下級生の女性が有意に高い割合で希望しなかった業種は百貨店・流通（ $\chi^2(1)=5.049$, $p<.05$ ）だった。下級生の男性が有意に高い割合で希望しなかった業種は教育（ $\chi^2(1)=5.647$, $p<.05$ ）だった。また、男女ともに下級生はまだ決めていない（女性： $\chi^2(1)=5.049$, $p<.05$, 男性： $\chi^2(1)=7.599$, $p<.01$ ）を選択した割合が有意に高かった。特に無い（ $\chi^2(1)=10.023$, $p<.01$ ）については、下級生の女性が選択した割合が有意に高かった。

表19 就きたい業種（性別×学年差）

	F×S	F×J	M×S	M×J		F×S	F×J	M×S	M×J
農林水産業	2.1	1.7	7.8	6.8	運輸	3.2	0.0	3.1	4.5
建築・住宅	9.6	4.3	6.3	5.5	ガス・電力	5.3	0.9	12.0	8.2
食品	22.3	14.8	19.8	7.3	情報通信	18.1	10.4	12.0	12.7
製造業	17.0	5.2	10.4	10.5	調査・コンサルタント	1.1	3.5	4.7	4.1
商社	17.0	18.3	25.0	20.0	旅行・レジャー	19.1	23.5	8.3	6.8
百貨店・流通	24.5	14.8	15.6	7.3	マスコミ	13.8	10.4	8.3	4.1
アパレル	11.7	10.4	7.3	6.4	教育	11.7	13.9	10.9	13.6
外食	2.1	5.2	2.6	2.3	公務員・団体職員	17.0	35.7	32.8	49.1
銀行	36.2	26.1	35.4	35.9	アミューズメント	3.2	3.5	6.8	5.0
証券	6.4	6.1	8.9	13.6	外資系	1.1	2.6	1.6	2.3
保険	7.4	4.3	4.2	5.9	まだ決めていない	0.0	22.6	2.6	13.2
不動産	16.0	2.6	7.8	3.6	特に無い	0.0	3.5	1.6	3.2

表20 就きたくない業種 (性別×学年差)

	F×S	F×J	M×S	M×J		F×S	F×J	M×S	M×J
農林水産業	17.0	20.9	18.2	19.5	運輸	9.6	16.5	15.6	15.0
建築・住宅	6.4	9.6	6.8	6.8	ガス・電力	4.3	8.7	3.6	4.1
食品	5.3	5.2	9.9	11.4	情報通信	9.6	4.3	6.3	5.5
製造業	14.9	11.3	13.5	18.2	調査・コンサルタント	5.3	6.1	5.7	4.5
商社	6.4	3.5	2.1	4.5	旅行・レジャー	0.0	1.7	5.2	7.7
百貨店・流通	0.0	5.2	5.2	5.9	マスコミ	21.3	21.7	19.3	18.2
アパレル	4.3	3.5	14.6	11.4	教育	19.1	20.9	<i>12.5</i>	21.4
外食	30.9	<i>13.0</i>	24.0	<i>15.9</i>	公務員・団体職員	9.6	<i>2.6</i>	5.2	2.3
銀行	17.0	13.9	12.0	<i>5.9</i>	アミューズメント	12.8	<i>2.6</i>	14.6	<i>5.0</i>
証券	19.1	<i>7.0</i>	8.3	8.2	外資系	21.3	13.0	16.1	14.1
保険	21.3	<i>10.4</i>	15.6	12.7	まだ決めていない	<i>0.0</i>	5.2	<i>1.6</i>	7.3
不動産	8.5	9.6	10.4	<i>4.5</i>	特に無い	<i>2.1</i>	14.8	9.9	11.4

就職先選択のポイント

上級生の男女ともに選択した割合が高かったのは勤務制度・福利厚生がよい(女性： $\chi^2(1)=3.947$, $p<.05$, 男性： $\chi^2(1)=4.684$, $p<.05$)だった。上級生の女性は社風がよい($\chi^2(1)=17.480$, $p<.001$)を希望する割合が有意に高く、転勤がない($\chi^2(1)=2.792$, $p<.10$)、自宅から通うことができる($\chi^2(1)=3.295$, $p<.10$)を選択した割合が有意に高い傾向にあった。上級生の男性は若手が活躍できる($\chi^2(1)=3.045$, $p<.10$)を選択した割合が有意に高い傾向にあった。

下級生は男女ともに安定している(女性： $\chi^2(1)=7.097$, $p<.01$, 男性： $\chi^2(1)=12.197$, $p<.001$)を選択した割合が有意に高かった。下級生の女子は給料がよい($\chi^2(1)=8.061$, $p<.01$)、海外で活躍できる($\chi^2(1)=4.187$, $p<.05$)を選択した割合が有意に高かった。

表21 就職先選択のポイント (性別×学年差)

	F×S	F×J	M×S	M×J		F×S	F×J	M×S	M×J
自分のやりたい仕事ができる	42.6	53.0	43.8	45.5	休日・休暇が多い	5.3	1.7	10.4	18.7
働きがいがある	37.2	38.3	44.8	42.3	土日祝日が休日	11.7	13.9	14.6	16.8
安定している	41.5	60.0	43.2	60.5	転勤がない	12.8	6.1	6.8	10.5
社風がよい	56.4	27.8	24.5	20.0	志望業種である	9.6	10.4	14.1	11.8
勤務制度・福利厚生がよい	34.0	21.7	27.1	18.2	研修制度がしっかりしている	6.4	7.0	9.4	5.5
給料がよい	13.8	30.4	26.0	32.3	有名である	2.1	2.6	2.1	4.5
これから伸びそう	7.4	2.6	16.1	10.0	若手が活躍できる	1.1	1.7	6.3	2.7
海外で活躍できる	0.0	2.8	1.0	1.8	自宅から通うことができる	9.6	3.5	2.1	0.9

学生が考える企業が重視する内定の決め手

上級生の女性は柔軟性 ($\chi^2(1)=5.944, p < .05$) を選択した割合が有意に高かった。上級生の男性は課題発見力 ($\chi^2(1)=2.859, p < .10$) と計画力 ($\chi^2(1)=2.951, p < .10$) を選択した割合が有意に高い傾向にあった。下級生については男女共通して資格 (女性: $\chi^2(1)=10.406, p < .01$, 男性: $\chi^2(1)=6.172, p < .05$) を選択した割合が有意に高かった。下級生の女性は計画力 ($\chi^2(1)=$

表22 学生が考える企業が重視する内定の決め手 (性別×学年差)

	F×S	F×J	M×S	M×J		F×S	F×J	M×S	M×J
主体性	46.8	35.7	39.1	39.1	柔軟性	54.3	37.4	39.1	41.4
働きかけ力	12.8	13.0	14.1	13.6	状況把握力	18.1	16.5	21.9	22.3
実行力	61.7	67.0	64.1	70.0	規律性	9.6	5.2	8.9	11.8
課題発見力	20.2	18.3	17.7	11.8	ストレスコントロール力	6.4	2.6	2.6	3.2
計画力	8.5	16.5	17.7	9.5	学歴	3.2	5.2	5.7	7.7
想像力	9.6	19.1	14.6	18.2	資格	0.0	10.4	5.7	9.1
発信力	18.1	20.0	16.1	19.1	社会貢献	7.4	3.5	5.2	4.1
傾聴力	12.8	9.6	12.0	7.3	採用試験(筆記)の得点	3.2	4.3	6.8	5.0

2.951, $p < .10$), 想像力 ($\chi^2(1)=3.739, p < .10$) を選択した割合が有意に高い傾向にあった。

4 総合的考察

本稿では、アンケート回答者のうち、1年生が経済学部、経営学部の両方にまたがったものであったことを利用して、学部間の意識の違いがある可能性を鑑み、3.1において学部間比較の分析を行った。

両学部間の1年生の間で大学に求める能力・スキルについては経済学部の学生が若干外国語を重視している以外にはほとんど違いが見られなかった。しかし、職種については若干の差が見られた。就きたい職種では経営学部の学生は営業、広報・宣伝を希望し、経済学部の学生は総務・人事を希望する比率が高かった。就きたくない職種では経営学部の学生は経理を選択する比率が高く、経済学部の学生は海外事業を選択する比率が高かった。この点からは、経済学部生が比較的堅実性を重視する傾向があり、経営学部生が活動的な仕事を重視する傾向があるという違いがあると言えよう。

業種については経営学部の学生が商社、百貨店・流通、外資系を、経済学部の学生がガス・電力、公務員・団体職員を、それぞれ希望する傾向が見られた。この辺りからも経済学部生が堅実で、経営学部生が比較的華やかな業種を選択する傾向がみられる。一方希望しない業種としては経営学部生が建設・住宅、経済学部生が製造業と外食と考える傾向が見られた。希望業種と比較すると避けたい業種についてはばらつきが少ない。これは1年生にとって希望業種のイメージはそれぞれで持ちやすいが、希望しない業種へのイメージは共通していない、あるいはまだ明確化していないという状況であるかもしれない。就職先選択のポイントについては経済学部の学生は自分のやりたい仕事ができる、社風がよい、勤務制度・福利厚生がよい、有名であるという項目を経営学部の学生より重視しているという傾向が見られた。それ以外の点では経済学部と経営学部の間には差が見られなかった。また同様に企業が重視する内定の決

め手においては経営学部の学生が社会貢献をより重視しているという傾向が見られたが他には大きな違いが見られなかった。このように、3.1の比較からは若干ではあるが学部ごとに違いが見られた。最も大きな違いは希望する就職先に関する傾向であろう。経済学部の学生の方が、より堅実な職種、業種を選ぶ傾向があり、経営学部の学生はより活動的な職種、業種を選ぶ傾向にある点は非常に興味深い違いである。それ以外の点では大きな違いがなかったことから、将来へのイメージについてはある程度に違いがあり、しかしそれ以外の具体的内容についてはそれほどの違いがない、もしくはまだ明確ではないという結果だと言えるだろう。

この違いは学部選択をするにあたって、学生が本来持っていた指向性の違いから出てきているものが多いと考えられる。もちろん1年間の教育による影響もあるだろうが、1年次ではそれほど専門的な領域の学習に入らないため、学部選択の際に生じる違いが大きな要因だと考えてよいだろう。ただ、いずれにしてもまだ1年次の学生であることから、就職に関するイメージの明確化がなされていない可能性は考えられるため、学部間の違いを見る場合は上級生まで視野に入れた調査が今後必要になると考えられる。

ともあれ、上記のような違いがあったため、次に3.2において同一学部の学生の間にはどのような学年間意識差があるのかを検討し、アンケート対象者から経済学部以外の学生を除き、経済学部生を対象とした分析を行った。

大学に求める能力・スキルという点では上級生がディスカッション能力、調査能力をより重視し、下級生がプレゼンテーション能力、外国語運用能力、IT能力、資格をより重視していた。他学部の学生も含めた分析では、問題発見・解決力や自己理解能力といったポイントも上級生が重視していたが、経済学部のみでみた場合はその違いが大きくは見られなくなった。これはすなわち経済学部の学生は上級生も下級生もともにその2つの能力（問題発見・解決力や自己理解能力）に対して同じように重要であると考えているということである。

職種については上級生が希望しているのは営業、調査・企画、総務・人事で

あり、下級生が希望しているのは経理であった。上級生の避けたい職種は海外事業と生産現場で、下級生の避けたい職種は営業であった。これは学年全体でみた場合とほとんど同じであり、まだ決めていないという選択を下級生がする傾向が強かったことから、下級生に現実感がないと考えられる傾向があるだろうことは経済学部にとった場合でも同じように考えられる。

業種については上級生が希望しているのは食品、百貨店・流通、不動産、ガス・電力、マスコミであり、下級生が希望しているのは公務員・団体職員であった。また上級生が避けたいと思っているのは外食、銀行、証券、保険、公務員・団体職員、アミューズメントであり、下級生が避けたいと考えているのは教育であった。また就きたい、就きたくないのどちらにおいても決めていない、特にないという項目は下級生がより選択する傾向があった。

就職先選択のポイントに関しては、社風がよい、勤務制度・福利厚生がよい、これから伸びそう、休日・休暇が多い、自宅から通うことができるという項目を上級生が重視する傾向があり、安定している、給料がよい、海外で活躍できるという項目を下級生が重視するという結果となった。アンケート対象者全体との比較から考えると、やりたいことができるという項目を下級生が重視していたがその傾向が消え、海外で活躍できるという項目についてはアンケート対象者全体では有意な差異があったが、それが有意な傾向を示すにとどまった。経済学部の下級生が海外での活躍を希望する傾向が低下したと言える。また、上級生についていえば土日祝日が休日を希望する傾向が強くみられるようになり、研修制度がしっかりしているという項目について重視していた傾向が薄れ、研修制度・福利厚生がよいという企業を上級生が希望するという傾向についても若干薄れるようになった。

学生が考える企業が重視する内定の決め手については傾聴力を上級生が重視し、想像力、資格を下級生が重視するという傾向があった。学年全体と比較した場合、学年による差は少なくなっている。

これまでの分析を振り返ると、アンケート対象者全体における学年間の意識

差と経済学部以外の学生だけの意識差には若干の違いがあったことがわかった。これはある意味では経済学部の1年生と他学部の1年生との違いであるとも言えなくはない。しかし、現時点では違いが明らかになったにとどまっているため、この違いの要因については別途分析する必要があるだろう。

では、その要因についてより深く理解するために、経済学部の学生を男女に分け、そのうえで学年別の差を3.3で見ても、学年差が男女の違いによってどのような形であらわれるのかを分析した。そこでは以下のような結果となった。

大学に求める能力については男女ともに上級生がディスカッション能力を重視しており、下級生がIT能力と資格を重視しているという共通点があった。しかし他の能力では男性側で学年差が強く表れており、国際感覚と調査能力については上級生の男性が、プレゼンテーション能力と外国語運用能力については下級生の男性が重視する傾向にあった。男性に関しては学年間の差異が比較的に見られるが、女性に関してはあまり学年間での差異が見られないという結果となった。

職種について男女ともに上級生が希望する傾向があったのは、営業と調査・企画であった。また、大学に求める能力と同じく女性側では上記2つの職種以外では大きな違いが見られなかったことも特徴的である。男性については、下級生が経理を希望する傾向にあり、上級生は総務・人事を希望する傾向にあった。とはいえ、全般的に学年での意識差は小さくなっていると言える。そしてまだ決めていないという傾向は男女ともに下級生に見られたが、やはり職業意識については男女問わず上級生の方がはっきりしていると言えるだろう。

就きたくない職種については、男女ともに上級生が海外事業を敬遠する傾向があった。女性側ではそれ以外に上級生が生産現場を敬遠する傾向がみられた。希望する職種ではそれほど下級生との違いは目立たなかったが、おそらく就職活動に直面することで就きたくない職種が明確化されてきたためであろう。また、男性は下級生が営業職を敬遠する傾向が出ていることが指摘できる。こちらも下級生はまだ決めていないという傾向を持っていた。

業種については男女ともに上級生が希望しているのは不動産のみであり、男女ともに下級生が就きたいと考えているのが公務員・団体職員であった。そして上級生の方が意識が明確であり、男性では食品、百貨店・流通、マスコミを希望し、女性では製造業、運輸、ガス・電力を希望する傾向が強くみられた。結果的に下級生が上級生と比較して希望しているのは公務員・団体職員だけであり、このように対象を絞り込んでみた場合でも下級生の堅実志向と、同時に様々な分野の業種への認識がはっきりしていないということが明らかになった。

就きたくない業種でも上級生ははっきりとした傾向を示している。男女ともに上級生が避けたいと考えるのが外食、アミューズメントであった。男性では、上級生がより強く避けたいと考えているのは銀行、不動産であった。女性では、上級生がより強く避けたいと考えているのは証券、保険、公務員・団体職員であった。下級生では、女性は百貨店・流通、男性は教育をより強く避けたいと考えていた。このように男女とも、性別ごとに見た場合でも上級生の意識が明確に出ていることは就きたい業種からも明らかである。そして、同じ学部を指向して入学している学生の中であっても性別によって就きたい、避けたいという対象が異なっていることは学生を教育、観察する際に注意が必要だろう。また特に無いという意識が下級生の女性にあったが、これは職業観の未成熟によるものか、働く際に一般職などをイメージしており業種自体はそれほどこだわりのないことの表れであるのか、この辺りは今後調査していく必要があるだろう。

就職先選択のポイントで男女ともに同じ傾向が見られたのは、下級生が選択する傾向の強かった安定しているという項目と上級生が選択する傾向の強かった勤務制度・福利厚生がよいという項目であった。それ以外では重視するポイントの現れ方が男女によって異なっていた。上級生の男性はこれから伸びそう、若手が活躍できるという将来性を重視する選択をする傾向が見られた。女性では社風がよい、転勤がないという勤務環境を重視する選択をする傾向が見

られた、一方で下級生が給料がよい、海外で活躍できるという選択をする傾向が見られた。この方向性の違いは、学生の気質の変化であるのか、学年を経ることによって意識が成熟されていく結果なのか、今後研究する必要があるだろう。

そして、学生が考える企業が重視する内定の決め手については、性別を分けた場合、項目数の割に違いが少ない。男女ともにはっきりと学年差が出たのは資格に関してのみで、下級生は男女問わず資格を重視する傾向が強い。それ以外では上級生の男性が課題発見力と計画力を、上級生の女性は柔軟性を、女性の下級生は計画力と想像力を、それぞれ重視する傾向があった。計画力については、男性では上級生が重視し、女性では下級生が重視するという結果となっており、性別の問題と学年差の問題という観点からはどのような思考、経験を経てそのような意識差が生じたのかは興味深い。これらについても実際の考え方について深く掘り下げる必要があるだろう。

これまでの分析からもわかるように、アンケート対象者によって持っている特徴や背景には差があるため、このようにさまざまな角度からの分析は、実際の教育を行うにあたって今後も必要な基礎作業である。そしてその違いを形成する要因の調査もまた必要であろう。

参 考 文 献

- 安保英夫, 石津憲一郎, 菊池武尅, 千葉政典, 猪俣歳之 (2008a) 「東北大学における学部学生のキャリア意識(1)」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第56集, pp.201-217。
- 安保英夫, 石津憲一郎, 菊池武尅, 千葉政典, 猪俣歳之 (2008b) 「東北大学における学部学生のキャリア意識(2)」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第57集, pp.271-287。
- 熊谷太郎, 西尾圭一郎 (2011) 「松山大学の文系学生の就職意識に関する調査(1)」『松山大学論集』第23巻, 第4号, 近刊。
- 國遠知可 (2011) 「県内大学生に聞いた就職や結婚への意識」『調査月報』7月号, pp.2-5。
- 辻多聞 (2007) 「大学が提供すべきキャリア教育とキャリア支援について」『大学教育』第4号, pp.123-132。
- 那須幸雄 (2004) 「わが国大学におけるキャリア教育の現状と動向—中部, 関西, 九州の代

表的9大学に観る事例研究－』『文教大学国際学部紀要』第15巻, pp.81-95。

肥田幸子, 澤田節子 (2010) 「大学生の就職活動に関する意識調査－2009年度就職合宿を実施して－」『東邦学誌』第39巻, pp.65-80。

藤本佳奈 (2009) 「地方私立大学生の就職意識に関する調査」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部, 第58号, pp.117-124。

森山廣美 (2007) 「大学におけるキャリア教育－その必要性和効果測定の視座から－」『四天王寺国際仏教大学紀要』第44号, pp.309-319。